

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社小田原エンジニアリング

**【英訳名】** Odawara Engineering Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮脇伸郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

**【電話番号】** 0465 - 83 - 1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役兼管理部長 保科雅彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

**【電話番号】** 0465 - 83 - 1122(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役兼管理部長 保科雅彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	5,702,388	4,418,942	10,894,919
経常利益	(千円)	578,365	69,737	983,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	495,547	1,162,113	771,097
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	471,666	1,290,736	669,207
純資産額	(千円)	9,149,300	10,461,432	9,346,175
総資産額	(千円)	12,102,402	16,670,325	13,413,118
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	91.88	198.72	137.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.6	62.8	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,023,446	950,737	1,863,753
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,933	1,487,309	209,129
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,982	174,881	371,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,675,048	5,540,905	3,234,005

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	80.03	223.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や生産、輸出の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善など、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、米国では景気は着実に回復が続く、欧州では景気は緩やかに回復するなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、生産活動は概ね計画どおりに推移しているものの、売上高は4,418百万円(前年同四半期比22.5%減)となり、利益面につきましては、営業利益は53百万円(前年同四半期比90.7%減)、経常利益は69百万円(前年同四半期比87.9%減)、投資有価証券売却益1,584百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,162百万円(前年同四半期比134.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 巻線機事業

巻線機事業に関しては、生産活動は概ね計画どおりに推移しているものの、一部の売上が第3四半期以降にずれ込んだことや、大型案件の売上を第3四半期以降に見込んでいることなどから、売上高は2,305百万円(前年同四半期比35.0%減)、セグメント利益は182百万円(前年同四半期比62.7%減)となりました。

#### 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、浴室照明器具が堅調な受注を維持しているなか、産業用ロボットやスマートフォン向け等工作機械関連向けの軸流ファン需要が引き続き回復してきたこと等により、送風機事業が順調に推移した結果、売上高は2,113百万円(前年同四半期比10.6%増)、セグメント利益は34百万円(前年同四半期は27百万円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34.6%増加し、12,767百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,285百万円、商品及び製品が1,689百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が153百万円、仕掛品が531百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、3,902百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24.3%増加し、16,670百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて59.3%増加し、5,744百万円となりました。これは主に、未払法人税等が423百万円、前受金が2,173百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が505百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、463百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて52.7%増加し、6,208百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、10,461百万円となりました。これは主に、利益剰余金が986百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,306百万円(71.3%)増加し、5,540百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は950百万円(前年同期は1,023百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、前受金の増加額2,143百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,191百万円、仕入債務の減少額501百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,487百万円(前年同期は86百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,589百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出108百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ75百万円(30.0%)減少し、174百万円となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額174百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川高行	東京都町田市	1,664	26.03
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	400	6.25
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.39
津川晃弘	東京都町田市	220	3.44
西村正明	神奈川県秦野市	216	3.39
津川善夫	神奈川県小田原市	177	2.78
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	165	2.58
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.36
服部圭司	東京都中央区	75	1.18
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
計	-	3,528	55.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 544千株(発行済株式総数に対する割合: 8.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,825,300	58,253	
単元未満株式	普通株式 22,636		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		58,253	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	544,800		544,800	8.52
計		544,800		544,800	8.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,379,649	5,665,640
受取手形及び売掛金	1 2,172,865	2,019,828
電子記録債権	598,666	586,147
商品及び製品	482,135	2,171,175
仕掛品	2,011,725	1,480,083
原材料及び貯蔵品	475,177	511,826
繰延税金資産	183,397	220,965
その他	182,539	112,865
貸倒引当金	1,168	990
流動資産合計	9,484,988	12,767,543
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,885,110	2,906,871
減価償却累計額	1,658,243	1,720,914
建物及び構築物(純額)	1,226,866	1,185,956
機械装置及び運搬具	1,090,975	1,117,812
減価償却累計額	890,724	930,638
機械装置及び運搬具(純額)	200,251	187,174
工具、器具及び備品	1,076,765	1,126,735
減価償却累計額	947,097	1,002,180
工具、器具及び備品(純額)	129,667	124,555
土地	1,581,568	1,584,714
建設仮勘定	27,835	48,064
有形固定資産合計	3,166,189	3,130,465
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	60,919	65,358
電話加入権	3,043	3,043
その他	165	156
無形固定資産合計	64,128	68,558
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	403,384	409,520
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	268,523	266,765
その他	25,903	27,470
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	697,811	703,757
固定資産合計	3,928,129	3,902,782
資産合計	13,413,118	16,670,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,128,864	1,622,895
未払金	219,310	204,153
未払法人税等	173,318	597,170
前受金	706,868	2,880,600
賞与引当金	62,462	61,275
アフターサービス引当金	74,779	66,958
その他	240,068	311,907
流動負債合計	3,605,670	5,744,961
固定負債		
繰延税金負債	112,455	111,031
役員退職慰労引当金	115,590	127,490
退職給付に係る負債	181,016	179,536
資産除去債務	33,691	33,846
その他	18,518	12,027
固定負債合計	461,272	463,932
負債合計	4,066,942	6,208,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,786,154	1,786,154
利益剰余金	6,832,613	7,819,289
自己株式	380,831	380,873
株主資本合計	9,488,753	10,475,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,191	137,140
繰延ヘッジ損益	60,062	284
為替換算調整勘定	213,706	150,811
その他の包括利益累計額合計	142,577	13,954
純資産合計	9,346,175	10,461,432
負債純資産合計	13,413,118	16,670,325

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,702,388	4,418,942
売上原価	4,208,042	3,224,240
売上総利益	1,494,346	1,194,701
販売費及び一般管理費	1 920,157	1 1,141,217
営業利益	574,188	53,484
営業外収益		
受取利息	1,652	398
受取配当金	91,517	3,920
受取賃貸料	7,826	8,375
作業くず売却益	2,582	5,715
その他	7,337	7,098
営業外収益合計	110,915	25,509
営業外費用		
支払利息	674	31
支払手数料	30,018	-
為替差損	73,224	6,754
減価償却費	2,788	1,547
その他	33	922
営業外費用合計	106,738	9,256
経常利益	578,365	69,737
特別利益		
固定資産売却益	715	209
投資有価証券売却益	-	1,584,525
投資有価証券清算益	11,175	-
関係会社清算益	102,546	-
特別利益合計	114,436	1,584,735
特別損失		
固定資産除売却損	25	126
減損損失	2 1,785	-
特別損失合計	1,811	126
税金等調整前四半期純利益	690,990	1,654,346
法人税、住民税及び事業税	141,335	559,800
法人税等調整額	2,852	67,567
法人税等合計	138,483	492,233
四半期純利益	552,507	1,162,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,959	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,547	1,162,113

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	552,507	1,162,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,276	5,949
繰延ヘッジ損益	4	59,778
為替換算調整勘定	16,568	62,895
その他の包括利益合計	80,840	128,623
四半期包括利益	471,666	1,290,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,850	1,290,736
非支配株主に係る四半期包括利益	56,816	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	690,990	1,654,346
減価償却費	129,161	130,556
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,584,525
投資有価証券清算損益(は益)	11,175	-
関係会社清算損益(は益)	102,546	-
固定資産除売却損益(は益)	689	83
減損損失	1,785	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,880	11,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,115	1,480
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,757
賞与引当金の増減額(は減少)	409	1,102
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	19,698	8,596
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	177
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,606	-
受取利息及び受取配当金	93,170	4,319
支払利息	674	31
営業投資有価証券の増減額(は増加)	164,128	-
売上債権の増減額(は増加)	67,789	170,842
たな卸資産の増減額(は増加)	482,597	1,191,309
仕入債務の増減額(は減少)	42,764	501,837
未払金の増減額(は減少)	28,273	6,563
前受金の増減額(は減少)	564,952	2,143,076
その他	248,206	264,181
小計	1,056,527	1,089,824
利息及び配当金の受取額	52,009	4,259
利息の支払額	535	31
法人税等の支払額	84,554	143,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023,446	950,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	52,545	20,274
有形固定資産の取得による支出	108,965	108,448
有形固定資産の売却による収入	816	219
無形固定資産の取得による支出	20,796	13,245
投資有価証券の取得による支出	1,652	2,640
投資有価証券の売却による収入	-	1,589,536
長期貸付金の回収による収入	954	3,354
関係会社の清算による収入	95,255	-
その他	-	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,933	1,487,309

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
自己株式の取得による支出	-	42
配当金の支払額	95,025	174,420
非支配株主への配当金の支払額	4,539	-
その他	418	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,982	174,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,230	43,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	659,299	2,306,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,748	3,234,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,675,048	5,540,905

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	22,563千円	- 千円
支払手形	64,588	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約をしております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	5,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,450,000千円	5,450,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
アフターサービス引当金繰入額	33,056千円	30,047千円
貸倒引当金繰入額	99	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,880	11,900
役員報酬	94,844	110,352
給料手当	218,665	229,707
賞与引当金繰入額	15,755	16,669
退職給付費用	8,474	11,166
減価償却費	33,511	32,616
その他	506,868	698,757
	920,157千円	1,141,217千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社 (神奈川県足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地	1,785

減損損失に至った経緯

遊休並びに売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳

資産の種類	金額(千円)
土地	1,785
計	1,785

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金	2,831,850千円	5,665,640千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	156,801	124,735
現金及び現金同等物	2,675,048千円	5,540,905千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	95,469	18.00	平成27年12月31日	平成28年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	30.00	平成28年12月31日	平成29年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,546,922	1,910,247	5,457,170	245,218	5,702,388	-	5,702,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	227	227	-	227	227	-
計	3,546,922	1,910,474	5,457,397	245,218	5,702,615	227	5,702,388
セグメント利益又は損失 ( )	489,574	27,705	461,869	244,689	706,559	132,370	574,188

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 132,370千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「企業再生支援事業」を構成していた匿名組合より出資金が返還されたことにより、前連結会計年度末日に比べ、「企業再生支援事業」のセグメント資産が、164,128千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,305,882	2,113,059	4,418,942	-	4,418,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	513	513	513	-
計	2,305,882	2,113,572	4,419,455	513	4,418,942
セグメント利益	182,656	34,411	217,068	163,583	53,484

- (注) 1. セグメント利益の調整額 163,583千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年2月をもって「その他」の区分に含まれておりました企業再生支援事業から撤退したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」を廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円88銭	198円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	495,547	1,162,113
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	495,547	1,162,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,393	5,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社小田原エンジニアリング  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。